

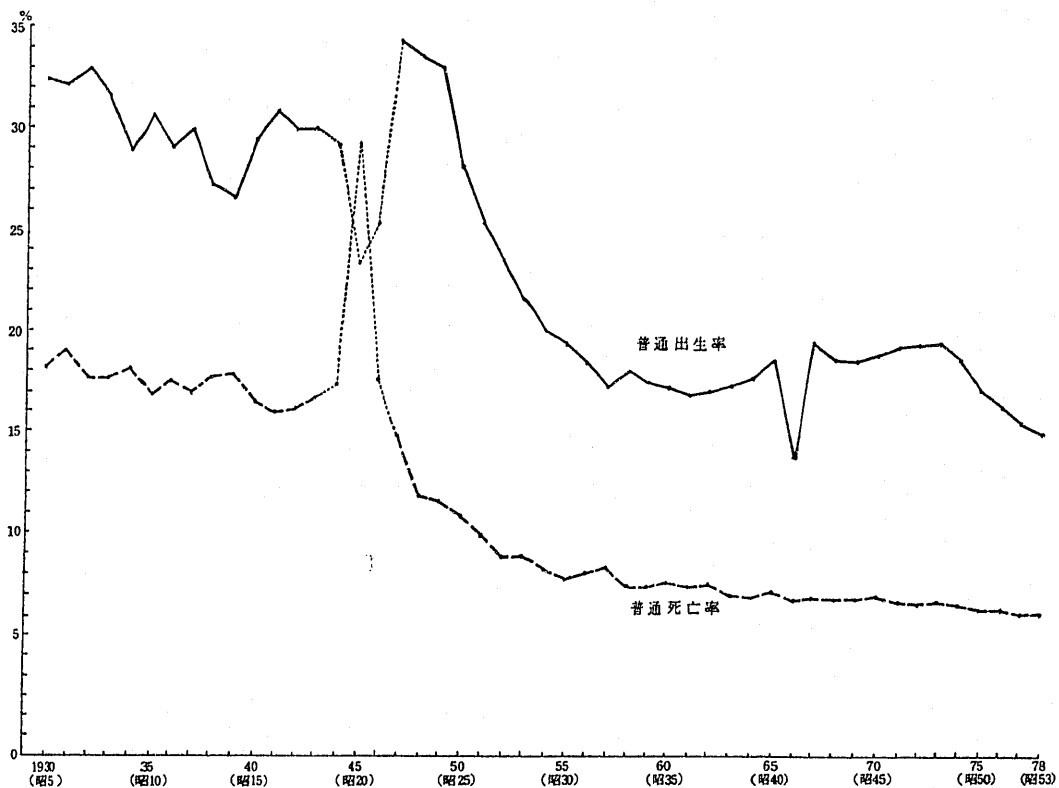
## Ⅱ 出生力

### 1 出生力の水準とその推移

#### (1) 戦後の出生率の推移<sup>1)</sup>

戦後の出生率の推移について、人口千人あたりの出生数である普通出生率 (Crude Birth Rate) によって、その傾向と特徴について概観することにしよう。図1には、昭和5年以降の普通出生率と、参考までに普通死亡率の年次推移が示してある。

図1 出生率および死亡率の推移



各年の『人口動態統計』による。ただし、昭和19～21年は推計値で、UN, Demographic Yearbook, 1951年版所収のもの。

大正9年頃から始まったとされる、わが国の出生率の低下は、戦後に至って急速にその水準が低下した<sup>2)</sup>。それがこの図にみられる昭和22年から昭和32年の10年間にわたる出生率の急激な低下で、昭和32年には普通出生率の水準が半減した。これをもって、わが国の戦後の出生力転換と呼ばれている<sup>3)</sup>。

- 1) 戦後の出生率の急低下については、厚生省人口問題研究所、『日本人人口の構造と変動』（人口問題研究第100号記念特集，1967年1月）のⅡ. 出生力（49～81ページ）で詳細に論じられている。
- 2) 戦前からのわが国の出生率低下については、岡崎陽一、「日本における出生率低下の分析」、『人口問題研究』，第89号，1963年11月，1～14ページ。
- 3) 戦前と戦後の出生力転換の相異については、黒田俊夫、『日本人人口の転換構造』，古今書院，1976年，119～138ページ。および、野原誠、「わが国戦前，戦後の出生率低下の比較分析」、『人口問題研究所年報』，第22号，1977年12月，26～29ページ。

戦後の出生力の動向の大きな特徴は換言するなら、この出生力転換であって、昭和32年以降の出生率の推移は、出生力転換以後の推移として理解することができる。

しかしながら、出生率は、人口の内部的構造（年齢別人口構成、配偶関係構造）などの人口学的な構造の変化や、再生産人口をとりまく、社会経済的諸条件の変化によって、微妙に、また不断に変化している。まず、普通出生率の推移について、その傾向を期間的に区分することによって、その特徴を明らかにする。

普通出生率は、その推移の傾向から4つの期間に区分することができる<sup>4)</sup>。第1の期間は、昭和22～24年の3年間にわたるベビーブーム期である。この期間、普通出生率は戦前の水準を上回る水準を示し、昭和22年の34.3‰を始めとして、大幅な出生数の増加をみた。このベビーブームは、戦争による結婚と出生の延期による反作用であって、この現象はわが国のみならず、戦争の影響を受けた諸外国に共通の現象であった。

第2の期間は、昭和25年からの急激な出生率の低下で、昭和32年に至るまで続いた。戦後の最も高い出生力水準であった昭和22年から昭和32年にかけて、普通出生率は34.3‰から17.2‰へと、約50%低下したことを示している。この戦後の10年間における出生率の急激な低下は、出生数の減少でもあった。つまり、昭和22年の出生数2,678,792人から、昭和42年の出生1,618,616人へと39.6%の低下を示した。このことは、年齢別人口構成のうえにおいて大きく影響を与え、潜在的にその後の急激な人口高齢化を準備するものであった<sup>5)</sup>。

昭和32年から昭和36年までの期間、普通出生率は17前後のほぼ安定した水準で推移した。この傾向は昭和36年を底として徐々に、緩やかな上昇を示し、途中「ひのえうま」前後の一時的変動をはさみながら、昭和48年に普通出生率は19.4‰の水準へ回復した。昭和32年から昭和48年に至る期間の特徴は、安定から緩やかな上昇といえる。この期間の前半の時期は家族計画が全国的に普及し、出生抑制手段も中絶から家族計画へと変化しながら、低出生力水準が維持されていた時期である<sup>6)</sup> それに続く、昭和36年から昭和48年にかけて普通出生率は14.8%上昇した。この後半の出生率の反騰現象は、出生力そのものの回復と同時に、ベビーブーム世代が再生産の主力として参入したことによる、人口の年齢構成の変化によって現われたものである<sup>7)</sup>。

この期間の重要な出生現象の一つは、「ひのえうま」である。昭和41年に、明治以降の人口動態統計史上の最低の水準13.8‰を示した。この現象は、「ひのえうま」の伝統的迷信と家族計画の普及の効果としてあらわれ、出産の有無が夫婦の意思によって調整されたことを物語っており、再生産行動が非常にflexibleなものであることを示した。この影響は「ひのえうま」をはさむ数年間にわたっており、出生の延期や生み急ぎによって、昭和36年前後の普通出生率は高くなっている。

昭和48年以降、普通出生率は、オイル・ショックによる経済情勢の変化と軌を一にしながら急激な低下を示した。すなわち、昭和48年の普通出生率19.4‰は、昭和53年に至って14.9‰と、その間に23.2%の低下を示した。短期間に、このような大幅な低下を示したことは、戦後の出生力転換期以

4) 合計特殊出生率（年齢合計出生率）と純再生産率によって戦後出生力の期間区分を行なったものに濱英彦「出生力とその年齢別分布との関連について」、『人口問題研究所年報』第21号、1976年12月、16～19ページ。

5) 岡崎陽一、『高齢化社会への転換』、広文堂、1977年。

6) 青木尚雄、「わが国の出生力と出生抑制の展望」、『人口問題研究』、第114号、1970年4月、5～20ページ。

7) Kobayashi & Tubouchi, 1978. "Japanese Nuptiality Patterns and Fertility", Tokyo Conference on Comparative Fertility Transition in Asia, March 27-31, Tokyo, Japan. によれば、昭和35年から昭和45年の普通出生率の上昇のうち、約52.9%が年齢別人口構成の変化によって発生し、有配偶出生率の低下による普通出生率の低下は、38.9%であった。このことから、この期間の普通出生率の反騰現象における年齢構成の変化の影響が指摘できる。

降、初めてあらわれたものであって、昭和48年までの普通出生率の推移の傾向とは明らかに異なるものであるといえる<sup>8)</sup>。

以上のように、戦後のわが国の普通出生率の推移は、ベビーブーム期、急落期、安定・反騰期、最近の低下と、さまざまな期間的特徴を持ちながら推移してきた。詳しくは、表1と図1に掲げた普通出生率の推移を参照されたい。次に、このように推移した戦後の出生率の中で、特に昭和35年代以降の出生率について焦点を絞り、その人口学的な要因について検討を行う。さらに、最近の出生力低下現象にも言及し、考察を試みることにする。

表1 普通人口動態率

年次	普通人口動態率			合計特殊出生率 (年齢合計出生率)	総再生産率
	出生率	死亡率	自然増加率		
1920 (大9)	36.19	25.41	10.78	5.24	2.56
1925 (大14)	34.92	20.27	14.65	5.11	2.51
1930 (昭5)	32.35	18.17	14.18	4.71	2.30
1935 ( "10)	30.88	17.10	13.78	4.36	2.13
1940 ( "15)	28.95	16.24	12.71	4.11	2.01
1947 ( "22)	34.54	14.68	19.86	4.54	2.21
1948 ( "23)	33.75	11.96	21.78	4.40	2.14
1949 ( "24)	33.20	11.64	21.56	4.32	2.11
1950 ( "25)	28.27	10.95	17.33	3.65	1.77
1951 ( "26)	25.45	9.99	15.46	3.26	1.59
1952 ( "27)	23.52	8.98	14.55	2.98	1.45
1953 ( "28)	21.62	8.94	12.68	2.69	1.31
1954 ( "29)	20.19	8.23	11.96	2.48	1.20
1955 ( "30)	19.52	7.82	11.70	2.37	1.15
1956 ( "31)	18.59	8.09	10.50	2.22	1.08
1957 ( "32)	17.34	8.33	9.01	2.04	0.99
1958 ( "33)	18.14	7.51	10.63	2.11	1.03
1959 ( "34)	17.67	7.50	10.17	2.04	1.00
1960 ( "35)	17.30	7.61	9.69	2.00	0.97
1961 ( "36)	16.96	7.42	9.54	1.96	0.95
1962 ( "37)	17.11	7.51	9.60	1.98	0.96
1963 ( "38)	17.36	7.02	10.34	2.00	0.97
1964 ( "39)	17.77	6.97	10.80	2.05	1.00
1965 ( "40)	18.67	7.17	11.50	2.14	1.04
1966 ( "41)	13.82	6.81	7.02	1.58	0.76
1967 ( "42)	19.43	6.78	12.66	2.23	1.08
1968 ( "43)	18.58	6.82	11.77	2.13	1.03
1969 ( "44)	18.54	6.81	11.73	2.13	1.03
1970 ( "45)	18.76	6.91	11.84	2.13	1.03
1971 ( "46)	19.17	6.56	12.61	2.16	1.04
1972 ( "47)	19.28	6.47	12.81	2.14	1.04
1973 ( "48)	19.36	6.56	12.79	2.14	1.04
1974 ( "49)	18.55	6.49	12.06	2.05	0.99
1975 ( "50)	17.09	6.31	10.78	1.91	0.93
1976 ( "51)	16.30	6.25	10.05	1.85	0.90
1977 ( "52)	15.46	6.08	9.38	1.80	0.87
1978 ( "53)	14.92	6.08	8.84	—	—

石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和52年」『人口問題研究』，第149号，1979年1月，44～50ページ。および人口動態統計による。

8) 最近の出生力に関する分析としては、岡崎陽一、「人口再生産構造の分析——その低下と地域差について」、『人口問題研究』，第146号，1978年4月，1～17ページ。および、高橋重郷、「最近の結婚出生力低下の分析」、『人口問題研究』，第148号，1978年10月。

## (2) 特殊出生率の推移

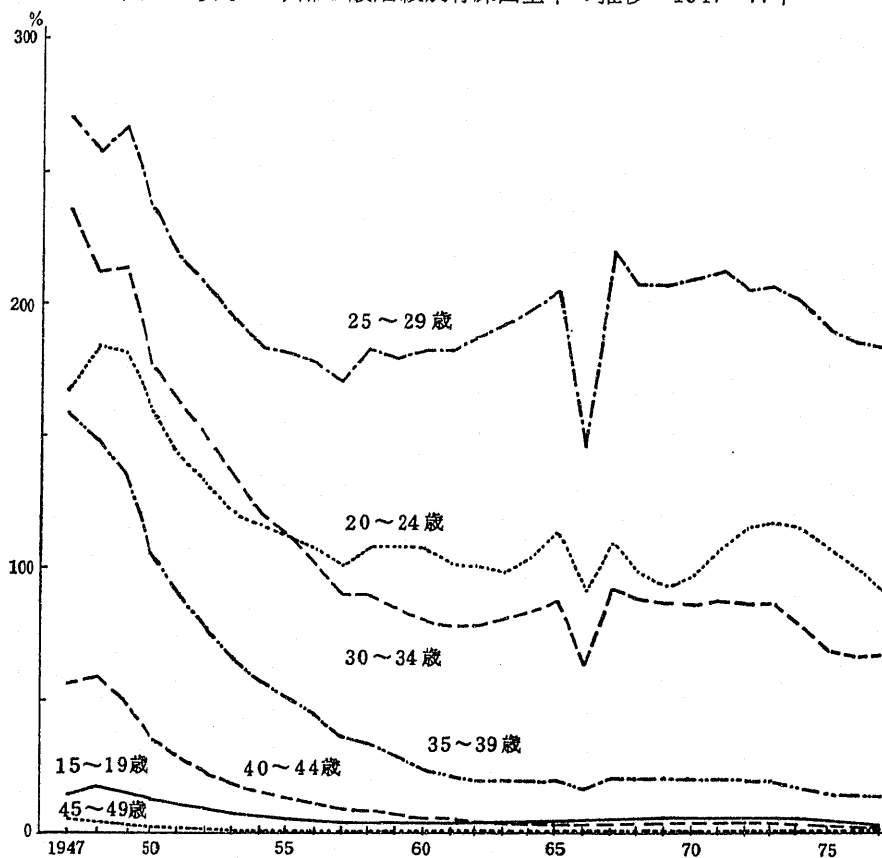
i 年齢階級別出生率：普通出生率は、人口千人あたりの出生数であって、総人口の出生力水準を示すが、出生力構造の内部的な変化をみるには不適當である。したがって、出生率の変化を女子の年齢や出産順位のうえで検討することによって、出生力水準の推移の特質をより詳細に明らかにできる。

女子の年齢階級別特殊出生率を、5歳階級別に区分し示したものが、図2である。この図2から、戦後の推移の特徴について要約することにしよう。

年齢階級別特殊出生率の特徴は、年齢階級別とその出生率の水準が異なることである。年齢合計出生率に占める年齢階級別特殊出生率のウェイト（出生力シェア）は、25～29歳の特殊出生率が常に最も高く、次いで、昭和30年までは30～34歳が高く、昭和30年以降は20～24歳が、25～29歳に次いで高くなった。この3つの年齢階級の出生率は、全体の中に占める割合は高く、また、徐々にそのウェイトは増している。昭和22年の20～34歳の出生率シェアは74.2%、昭和32年が88.0%、昭和36年が92.3%、昭和48年が94.0%、昭和52年が94.6%と、最近に至って、出生のほとんどがこの年齢の上で発生していることを示している。

昭和22年から昭和32年までの間、ベビーブームを含んで、すべての年齢5歳階級別出生率は低下した。特に大きく低下し、全体の出生率低下に寄与したのは、30～34歳の出生率で、全体の低下の29%はこの年齢の出生率低下によってもたらされた。次いで、35～39歳の24.4%、25～29歳の20.1%の順で寄与した。このように、この期間の急激な出生率低下は、主として、生み盛り女子のうち、比較的年齢の高い女子の出生率低下を中心としていたことが指摘できる。この型は西欧の場合と同じである。

図2 女子の年齢5歳階級別特殊出生率の推移：1947～77年



人口動態統計による。各年齢5歳階級別女子人口1,000についての率。

ちなみに、この間の急激な出生力の低下の人口学的要因のうち、年齢別人口構成と配偶関係構造の変化は、普通出生率低下にほとんど影響を与えておらず、もっぱら有配偶出生率の低下によって発生したことが報告されている<sup>9)</sup>。

昭和32年から昭和48年の普通出生率は、低い水準にとどまっていたが、昭和31年の「ひのえうま」をはさみながら徐々に、その水準を高めた時期であった。しかしながら、より詳細な特殊出生率は内部的に変化を示していた。年齢階級別特殊出生率は、図2に示したように、大きく分けて年齢階級上に3つの特徴を持ちながら推移していた。

第1の傾向は、15～19歳と35歳以上の年齢階級のうえにあらわれた特殊出生率の傾向で、昭和32年から数年の間、若干低下した年齢階級もあったが、全体的に極めて低く、安定した水準で推移した。この傾向は昭和48年以降、現在に至るまで続いている現象である。

第2の傾向は、20～24歳と30～39歳の年齢階級にみられ、これらは、若干の変動を繰り返しながらも、ある一定の水準を保ちつつ推移している。ただし、20～24歳の出生率は、昭和44年を底として上昇しているが、これはベビーブーム期に出生した女子が、この年齢に達し、年齢階級内に一度に多くの女子が参入したことに起因する変動であると考えられる。基本的な推移は、両階級とも一定の水準で推移していたといえよう。

第3の傾向は、25～29歳の年齢階級の推移である。この年齢階級別特殊出生率は徐々に上昇し、昭和32年の170.4‰から昭和46年は212.3‰へと24.6%上昇した。このことは、他の年齢階級別特殊出生率の傾向と併せて考えると、昭和32年以降の普通出生率の低位安定から緩やかな上昇が、実はもっぱら、25～29歳の特殊出生率の推移によって現われた傾向であることを示している。

これらのことを、全体の出生率に対する年齢別出生率のウェイト、つまり、出生力シェアの推移の視点からこのことをみると(表2)、昭和30年以降の年齢階級別出生率は、30歳以上の年齢階級のシェアの減少と、25～29歳の出生力シェアの上昇によって特徴づけられる。25～29歳の特殊出生率のシェアは、昭和30年から昭和45年にかけて、38.2%から49.9%と、シェアは11.7%高まった。それとは

表2 合計特殊出生率(年齢合計出生率)における年齢5歳階級別出生率シェア(1947～1977年)

年次	15～49歳 合計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1947 (昭和22)	100.0 (100.0) <sup>1)</sup>	1.6 (1.6)	18.5 (18.5)	29.8 (29.8)	25.9 (25.9)	17.3 (17.3)	6.3 (6.3)	0.6 (0.6)
1950 (昭和25)	100.0 (80.6)	1.8 (1.5)	22.1 (17.8)	32.5 (26.2)	24.0 (19.4)	14.3 (11.6)	4.9 (4.0)	0.3 (0.2)
1955 (昭和30)	100.0 (52.4)	1.2 (0.7)	23.6 (12.6)	38.2 (20.0)	23.7 (12.4)	10.5 (5.5)	2.7 (1.4)	0.1 (0.1)
1960 (昭和35)	100.0 (44.4)	1.1 (0.5)	26.6 (11.8)	45.1 (20.1)	19.9 (8.8)	6.0 (2.6)	1.3 (0.6)	0.1 (0.0)
1965 (昭和40)	100.0 (47.4)	1.8 (0.4)	26.3 (12.5)	47.5 (22.5)	20.2 (9.6)	4.5 (2.1)	0.7 (0.3)	0.0 (0.0)
1970 (昭和45)	100.0 (46.2)	1.1 (0.5)	23.0 (10.6)	49.9 (23.1)	20.5 (9.5)	4.7 (2.2)	0.6 (0.3)	0.0 (0.0)
1975 (昭和50)	100.0 (42.8)	1.1 (0.5)	27.6 (11.8)	49.0 (21.0)	17.9 (7.7)	3.9 (1.6)	0.6 (0.2)	0.0 (0.0)
1977 (昭和52)	100.0 (39.9)	0.9 (0.4)	25.5 (10.2)	50.6 (20.2)	18.6 (7.4)	3.9 (1.5)	0.5 (0.2)	0.0 (0.0)

注1) カッコ内は1947年の合計特殊出生率を百とした指数

9) 前記註7)

逆に、30歳以上のシェアは、同期間に37.0%から25.8%と、11.2%縮小した。このことは、出生年齢の集中化、つまり、Bunching Birth を示すものであった<sup>10)</sup>。

昭和48年から昭和53年にかけて、普通出生率は23.2%低下した。年齢階級別特殊出生率も、それぞれの年齢階級のうえで低下を示した。低下率でみた場合、15～19歳が31.5%、20～24歳が21.4%、25～29歳が11.4%、30～34歳が22.4%、35～39歳が25.5%、40～44歳が27.5%、45～49歳が31.3%であった。これにみられるように、年齢階級の若い部分と、高い部分の、再生産年齢の両端の低下が大きかったことを示している。しかし、これらの年齢階級の出生力シェアは非常に小規模であるため、それほど全体の低下に寄与しておらず、実際に全体の出生力水準の低下へ寄与したのは、20～24歳の寄与率31.4%、25～29歳の31.3%、30～34歳の25.9%であった。

ii 出産順位別出生率：次に、出産順位のうえで、出生がどのように推移してきたのかみることにしよう。なお、ここでいう出産順位とは、同じ母親がこれまで出産した児の総数（妊娠第6月以後の死産胎を含む）について数えた順序である。

さて、図3と表は、出産順位別出生率の年次推移を示したものである。この図と表から年次推移のいくつかの傾向を要約すると以下の如くである。

昭和22年からベビーブーム期を経て、昭和32年に至る期間、各出産順位の出生率は、普通出生率の動向と同様に急激な低下を示した。第1児は、昭和22年の38.1‰から昭和32年の23.9‰へと、37.3%低下し、第2児は同様に27.0‰から19.0‰へと29.6%の低下、第3児は23.3‰から10.8‰へと46.8%の低下。第4児は15.2‰から5.8‰へと61.8%の低下をし、第5児以上では、32.6‰から5.8‰へと83.4%の低下率を示した。このように、低下は全ての出産順位でみられたが、その低下の程度は高順位の出産ほど大きかったことを示している。

全ての出産順位にわたる出生率の低下とともに、その順位別低下の規模の相異は、年間の出産数に占める出産順位別の出生数のウェイト（出産順位別の出生シェア）に変化を及ぼした。昭和22年から昭和32年のシェアの変化は、第1児が28.6%から36.8%、第2児が20.2%から29.3%、第3児が15.2%から16.2%、第4児が11.4%から8.9%、第5児以上が24.5%から8.3%と変化した。このように高順位の出産の占める割合は大きく減少し、相対的に低順位の出産のシェアは増加した。このことは、戦後の急激な出生力低下が、高順位の出産の減少による、出生数の規模の縮小であったといえる。また、この低下は、家族計画の普及によるものではなく、主として、人工妊娠中絶によってもたらされたといわれている<sup>11)</sup>。

昭和32年から昭和48年にかけての出産順位別出生率は、第1児と第2児の出生率の増加と、第3児出生率の緩やかなU字形の推移および第4児以上の低下傾向から低位安定の推移として特徴づけられる。

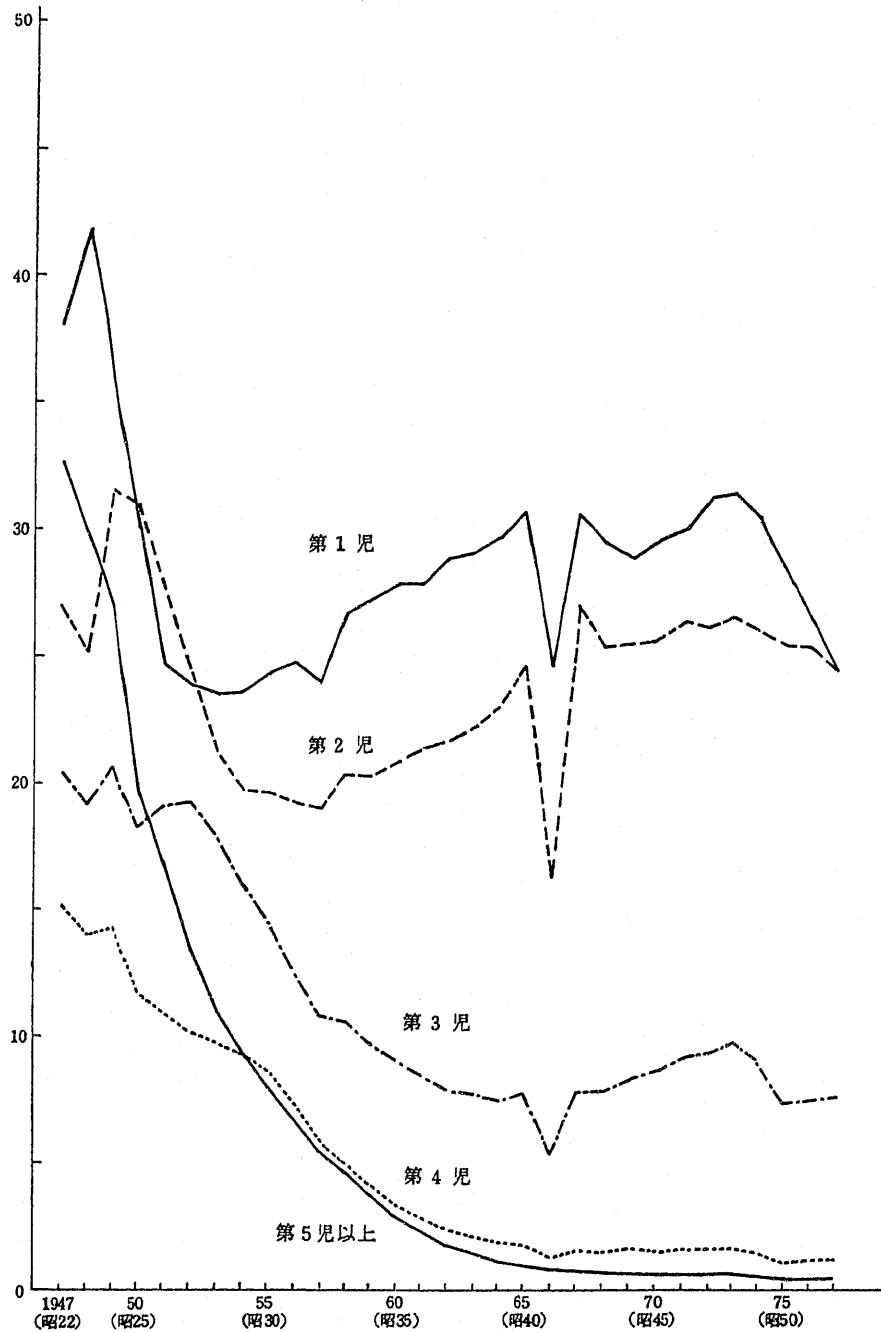
第1児の出生率は昭和32年の23.9‰から昭和48年に31.3‰と31.0%上昇し、第2児は19.0‰から26.44‰へと上昇した。また第3児は昭和32年の10.8‰から昭和39年の7.5‰へと一旦低下しながら、昭和48年には9.7‰の水準へと回復した。さらに、第4児と第5児以上の出生率は昭和32年の水準から約70%（第4児）と約90%（第5児以上）の大幅な水準低下を昭和40年代前半までに達成し、その後、昭和48年まで極めて低い水準で推移した。

10) 前記註6)、この期間の研究としては、小林和正・山口喜一、「わが国出生力の最近の動向」、『人口問題研究』、第108号、1968年10月、1～15ページ。および、小林和正・山本道子、「わが国出生力構造の最近の動向」、『人口問題研究』、第128号、1973年10月、31～42ページ。

11) 本多龍雄、「戦前・戦後の夫婦出産力における出生抑制効果の分析—とくに中絶と避妊の抑制効果について—」、『人口問題研究』、第78号、1959年12月、1～19ページ。

これらの出産順位別出生率は、基本的に第1児や第2児にみられる出生率を高めようとする方向と、第4児以上の出生率を下げようとする2つの傾向があり、この2つの方向の均衡のうえに、前半の期間は安定的であり、後半の期間は、全体の出生率（普通出生率）は上昇したのである<sup>12)</sup>。

図3 出産順位別出生率の年次推移：1947～77年



石川 晃「最近の人口再生産率及び出生順位別特殊出生率の動向」人口問題研究所，第11回研究報告会，1976年9月による。率は再生産年齢女子（15～49歳）1,000について。

12) 小林和正・山本道子，「わが国出生力構造の最近の動向」、『人口問題研究』，第128号，1973年10月，31～42ページ。

さらに、出産順位別の出生シェアは昭和32年の第1児と第2児で66.1%であったものが、昭和48年には82.9%に達し、大部分の出生が第1児と第2児によって発生する構造となった。このことは、この期間の年齢別特殊出生率にみられた出産年齢の集中化と同様に、わが国の出生構造の特徴ともいえる「出生児数の Stereotype 化」「出生の早期化」「一括化」を形成するものであった<sup>13)</sup>。

表3 出産順位別出生シェア：1947～1977年

年次	総出生数	第1児	第2児	第3児	第4児	第5児以上
1947	100.0	28.6	20.2	15.2	11.4	24.5
1950	100.0	27.1	28.0	16.4	10.6	17.8
1955	100.0	32.5	26.2	19.1	11.5	10.6
1960	100.0	43.6	32.6	14.2	5.2	4.5
1965	100.0	46.7	37.5	11.7	2.7	1.4
1970	100.0	44.8	38.9	13.1	2.4	0.9
1975	100.0	45.4	40.4	11.8	1.8	0.7
1977	100.0	42.0	42.2	13.2	2.0	0.7

人口動態統計による。

昭和48年以降の出産順位別出生率の特徴は、既に極めて低い水準にあった第5児以上の出生率を除き、他の全ての出産順位別の出生率にわたって、水準の低下がみられたことである。第1児の場合、これまでの推移の傾向とは一転して、昭和48年の出生率31.3‰から、昭和52年には24.6‰へと、21.4%の低下を示した。第2児も同様に、26.4‰から24.5‰へと、7.2%低下し、第3児は9.7‰から7.4‰へと、23.7%の低下を示した。このように、昭和48年以降の出生率の低下は、出生のウエイトが非常に高い出産順位のうえで発生したことが、その特徴の一つとなっている。この期間の低下について、次に検討することとする。

### (3) 昭和48年以降の出生率の低下

既にみてきたように、昭和48年以降各種の出生率指標は大きく低下した。この最近の新たな局面は、それまでの出生率の推移の傾向とは大きく異なるものであった。この期間、普通出生率は19.4‰から14.9‰へと23.2%の低下を記録、合計特殊出生率（女子の年齢別特殊出生率の合計）は、2.14人から昭和52年に1.80人へと15.9%の低下をもたらした。さらに、人口の置き換え水準を示す純再生産率は、1.01から0.86（昭和52年）へと低下し、このままの水準が続けば人口減少に至る可能性があることを示している<sup>14)</sup>。

ここでは、このように出生率が低下を示し始めた昭和48年以降の普通出生率について、その低下の人口学的要因の検討を行なう。

普通出生率は、人口千人あたりの出生数であるから、これを時系列的にみた場合、率の含んでいるさまざまな人口学的要素、つまり、女子の総人口に対する年齢別構成比率や、出生のほとんどを担う有配偶女子比率の年次変化、また有配偶出生率の変化の要因によって出生率が変化する場合がある。

昭和48年から昭和52年の普通出生率の低下について、その低下を Decomposition method によ

13) 前記註6)

14) 最近の出生力低下については、高橋重郷、「最近の結婚出生力低下の分析」、『人口問題研究』,第185号,1978年10月,44～59ページ。



て、3つの人口学的要素に分解した<sup>15)</sup>。つまり、2つの時点の出生率の差が、総人口に対する女子年齢別構成の変化に起因して発生した部分、女子の年齢別有配偶率の変化に起因して発生した部分、そして有配偶出生率の変化によって発生した部分に分解した。なお、有配偶出生率については、出生順位別にさらに分解した。この結果を示したのが表4である。この表から導かれる出生率低下の人口学的要因を要約すれば以下の諸点が指摘できる。

第1に、昭和48年から昭和52年の普通出生率の低下のうち、女子の年齢構成の変化に起因して、25.13%の出生率低下が発生したこと。また、女子の有配偶率の変化によって、普通出生率は32.08%低下したことが明らかとなった。さらに、最も普通出生率を低下させていた人口学的な要素は有配偶出生率で、42.79%の寄与を示した。このことは、この期間の出生率低下の約4割が、いわば「真」の出生力低下によって発生したものであることを示している。ただし、これが必ずしもコーホート完結出生力の水準の低下を意味しない点に留意しなければならない。

表4 昭和48年と昭和52年間の普通出生率低下の分析表

年 齢 階 級	全 体	15—19	20—24	25—29	30—34	35—39	40—44	45—49
普通出生率の全変化 <sup>1)</sup>	100.00	1.73	58.13	11.23	23.36	4.87	0.64	0.03
年齢構成の変化に起因する部分	25.13	0.44	34.70	-13.34	3.73	-0.40	0.00	0.00
有配偶出生率の変化に起因する部分計	42.79	-0.73	4.14	14.85	18.57	5.25	0.66	0.04
第1子	7.54	-0.65	4.52	1.86	1.21	0.45	0.14	0.00
第2子	12.81	-0.06	-0.44	5.85	5.98	1.28	0.20	0.00
第3子	17.44	0.00	0.04	6.14	8.90	2.22	0.13	0.00
第4子以上	5.06	0.00	0.02	1.00	2.54	1.29	0.20	0.03
有配偶率の変化に起因する部分	32.08	2.02	19.31	9.74	1.04	0.01	-0.02	0.00

1) 昭和48年の普通出生率19.4と昭和52年15.5の差3.9を100.00とした各部分の変化量の割合が示してある。

2) 計算は年齢各歳で計算したものである。したがって、5歳階級別出生率の割合も各歳を5歳間隔にまとめ計算してある。

第2に、年齢階級別にみた場合、最も普通出生率低下に寄与したのは20～24歳の年齢階層で、全体の低下に対して58.13%の寄与を示した。また、それに次いで30～34歳の出生率低下が大きく、寄与率は23.36%であった。普通出生率低下の大部分(81.49%)が、この2つの年齢階級のうえで発生し、生み盛りの山の年齢(25～29歳)のすぐ両側の出生力低下が大きく影響したことを示している。

第3に、20～24歳の女子の出生率低下のうち、特定の人口学的要因として、実はその大部分が女子

15) Decomposition method については、Kitagawa, E. M., "Components of a Difference between Two Rates," *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 50 (Dec. 1955), pp 1168—94. この分析に用いた方法は、Cho, Lee-Jay & Robert D. Retherford, "Comparative Analysis of Recent Fertility Trends in East Asia," *International Union for the Scientific Study of Population, International Conference, Liege, 1973, Vol. 2, pp. 163—81.* に従う。この方法によって、日本の普通出生率を分析したものに、前記註7)がある。

この分析に用いたデータのうち、有配偶率については、行政管理庁から指定統計の目的外使用の承認を受け、厚生省大臣官房統計情報部、『厚生行政基礎調査』の再集計によって得た。なお、計算は同部の大型電算機を利用した。

の年齢構成の変化に起因して発生したものであった。この原因として考えられることは、「ベビーブーム」に出生した女子が20～24歳を経過することによって、実数としての出生数の減少によるものと考えられる。さらに、この年齢階級では、有配偶率の変化も認められ、それが普通出生率の低下に対して、19.31%の寄与率を示した。これは、最近の初婚年齢の上昇とも符号する。

第4に、有配偶出生率の変化は、女子の年齢階級のうえで、25～34歳の女子に高く認められ、普通出生率を33.4%低下させた。このことは、昭和48年から52年にかけての出生率低下のうち、実際に出生力低下が発生したのは、生み盛りの女子の後半の部分であったことを示している。

第5に、普通出生率の低下に約4割の寄与を示した有配偶出生率のうち、出生順位のうえでは、第3子(17.44%の寄与率)と第2子(同12.81%)の低下が最も大きく認められた。年齢階級との関連でみれば、第2子と第3子の低下の大部分は25～34歳の上で発生していることを示している。

以上の、昭和48年から昭和52年の普通出生率の低下の人口学的要因分析にみられるように、その低下の人口学的な実態は、女子の再生産年齢の若い部分における、ベビーブーム女子の影響と初婚年齢の上昇による有配偶率の変化、さらに、生み盛り女子の後半の部分における第2子と第3子の出生率の低下に起因して発生したということが指摘できるであろう。(高橋重郷)

## 2 結婚と出生力

出生は人口を世代的に維持していく源泉である。人口集団にとって出生の動向は、その人口の変動過程の大枠を基本的に規定することになる。しかも、集団における出生の大部分が、結婚している男女によってもたらされている以上、出生の変動は結婚の動向と関連させて考察する必要がある。

出生と結婚の相互作用についての数理モデル的検討は別におこなっているので、ここでは最近10年間のわが国出生の動向と結婚の変動の関連性、および最近の出生低下の要因について検討してみよう<sup>16)</sup>。

### (1) 結婚の動向とその人口学的要因

#### i 結婚率と平均初婚年齢の変化

結婚や離婚の統計的現象は、総数あるいは総人口比で見ると大きな変化がみられても、年齢や結婚からの経過年数などの人口学的変数によって分析してみると安定的な推移が見い出されることがある。

そこで、はじめに結婚率や平均初婚年齢の動向を『人口動態統計』によって観察し、つぎに結婚総数の9割以上を占める初婚について「初婚表」を作成し、さいごに最近10年間の結婚の動向を規定している要因が、昭和22年から24年までの第1次ベビーブーム、昭和25年以後の出生減退など、過去の出生の推移にあることを明らかにしようとしている。

なお、『人口動態統計』では婚姻という用語を用いている。ここでは、婚姻は結婚と同義に用いる。

**結婚率の動向** わが国戦後の人口1,000あたりの結婚率と、夫と妻の平均初婚年齢の推移を図に示した。人口1,000あたりの結婚率は、昭和22(1947)年から昭和25(1950)年まで12から10という高い水準を示し、その時期をすぎると、昭和26年から昭和31年まで8前後で安定的に推移していた。

16) 伊藤達也、「1960年以降のわが国出生変動に関する一試論」、『人口問題研究』、第148号、24～43ページ、1978年10月。